

2024年4月1日

MSJグループ

MSJグループ、一般社団法人住宅DX推進協議会に参画 住宅事業者への経営支援強化

MSJグループ（※1）は、一般社団法人住宅DX推進協議会（以下「住宅DX推進協議会」）に参画し、住宅地盤分野を始めとする住宅建設工程のデジタル化・DX化に取り組むこととなりましたので、お知らせいたします。

MSJグループは、住宅事業者の経営支援を行う住宅金融グループであり、住宅ローン・住宅瑕疵保険・保証サービスや住宅事業クラウド等のサービスを、クラウドプラットフォームを通じてワンストップで提供しております。住宅産業の様々な企業等と事業提携・連携し、住宅建設工程の情報統合によりプラットフォームを拡大、サービス販売につなげる戦略を掲げております。

住宅DX推進協議会は、住宅産業におけるデジタル化・DX化を推進する一般社団法人で、このたび住宅地盤分野のDX化に力を入れることとなり（※2）、MSJグループでも地盤保証サービスを提供する等、住宅DX推進協議会の取組みとの親和性が高いことから、参画することとなりました。今後、MSJグループでは住宅DX推進協議会の取組みを通じて、住宅産業の課題解決をより深く図り、顧客サービスを強化し差別性を高め、持続的な成長へとつなげてまいります。

以上

※1 日本モーゲージサービス株式会社を親会社とし、連結子会社である株式会社ハウスジーマン、株式会社住宅アカデミア、一般社団法人住宅技術協議会によって構成される企業グループ

※2 別添の住宅DX推進協議会リリース参照

本件に関する問合せ先

日本モーゲージサービス株式会社 IR・広報室 太田（おた）

TEL. 03-5408-8160 E-mail ir-info@m-s-j.jp

NEWS RELEASE

2024年4月1日
一般社団法人 住宅DX推進協議会

企業の壁を越え 200万件超のデータ連携へ 地盤事故情報のマップ化も

代表理事に山口喜廣（株式会社アートフォースジャパン）が就任し体制強化

住宅産業のDX化を推進する一般社団法人住宅DX推進協議会（以下「当協議会」）は、住宅建設工程において特に地盤分野のDX化に力を入れるため、株式会社アートフォースジャパン代表取締役社長の山口喜廣が代表理事に就任し、新たに地盤産業革新部会を開設いたしました。今後、複数の企業が保持する地盤調査や地盤事故等の情報を集約し、地盤事故の原因分析を行いマップ化、事故再発防止等に取り組んでまいります。

複数の地盤会社で保持していたデータを連携

住宅は部品点数が多いうえに個別性が高く、客観的・定量的に良し悪しを判断しにくいという特性があります。そのなかでも地盤は安全性が特に見えづらく、住宅価値を大きく左右するリスクを内包しています。2024年初頭に発生した能登半島地震においては、液状化被害が甚大なものとなり、地盤リスクの高さや地盤事故の再発防止への関心が高まっております。

これまで住宅地盤の分野では、地盤調査会社・地盤保証会社等がそれぞれにデータベースを持ち、事故情報等の公開はされておりました。しかしながら、地盤事故の再発防止のためには、これまでの地盤事故情報を集め、分析・解明することが欠かせません。また地盤関連の情報は、建築計画を行ううえで基礎的な情報となり、住宅建設工程の入口を担うものであるため、情報集約の必要性が高い分野です。

そこでこのたび当協議会では、地盤分野のDX化に力を入れることとし、地盤分野のスペシャリストが集結し体制を強化、地盤産業革新部会を開設するはこびとなりました。

判定プロセスも統一、データ連携のハブとなるマップ公開へ 9月にはセミナー開催予定

地盤産業革新部会では、地盤関連会社が持つ情報を集約し、企業を横断するデータベースの構築を進め、事故原因の分析、マップ化を進めるほか、地盤保証会社ごとに分かれている地盤判定基準やフローの統一化、技術者の育成や外国人人材の活用等を進めていきます。また、中長期的には、地盤関連情報を住宅設計・確認申請、施工、メンテナンス、再販流通工程でも一気通貫で活用できるプラットフォームの構築を進め、BIMや電子マネー等の技術も活用し、電子受発注等の仕組みの開発も行い、産業の生産性向上に取り組めます。

2024年9月には住宅事業者等を対象とするセミナーを開催し、これらの取組みのご紹介や、法改正4号特例縮小に伴い必要となる地盤の許容応力度等の講演、地盤事故マップ公開や当協議会の取組みについて、お伝えする予定です。

具体的な
活動予定

- ① 地盤データベースの構築（複数の地盤関連会社が保持するビッグデータを連携）
- ② 地盤事故情報のマップ化（地盤に起因する事故を分析・公開、地盤事故の再発防止へ）
- ③ 地盤解析・判定、改良工事・補修工事における基準・フローの統一・策定
- ④ 地盤分野における技術者の育成、外国人人材の活用（研修・教育プログラムの実施）

1



地盤データベースの構築

複数の地盤関連会社のビッグデータを連携・集約



地盤調査、解析、改良工事、地盤保証、事故等情報を連携。事故マップや統一基準等策定、設計以降の工程での一気通貫活用等を目指す

住宅DX推進協議会
地盤データベース



× BIM
住宅DX推進協議会
プラットフォーム

2



地盤事故マップ

事故原因を分析し公開

3



解析・工事基準の策定

地盤関連の基準・フロー統一

4



人材育成・活用

技術者育成・外国人人材活用

法改正等による住宅業界への影響

住宅業界への影響例

2023年 4月	労働基準法	中小企業も月60時間超の時間外労働の賃金が引き上げに	人件費が上昇
	相続土地国庫帰属法	相続した土地の所有権を国庫に帰属させることが可能に	登記関連市場活況／中古・土地流通へ波及期待
2023年10月	消費税法	インボイス制度導入	協力会社との取引に影響
2024年 4月	労働基準法	建設業でも時間外労働の上限が罰則付きで規定	人手不足
	不動産登記法	相続登記の義務化	登記関連市場活況／中古・土地流通へ波及期待
2025年 4月	建築物省エネ法	全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務化	建設費が上昇／人手不足

法人概要

名 称	一般社団法人 住宅 DX 推進協議会
代表理事	山口 喜廣（株式会社アートフォースジャパン 代表取締役社長）
理 事	森田 靖英（一般社団法人ハウスワランティ 代表理事） 荒川 高広（地盤ネット株式会社 代表取締役社長） 鵜澤 泰功（日本モーゲージサービス株式会社 代表取締役社長）
監 事	榎野 範生（株式会社住宅アカデミア 代表取締役社長）
事務局長	金子 正樹（株式会社アートフォースジャパン）
設 立	2020年10月1日
事業内容	元請け下請け間の受発注業務のデジタルネットワーク化の推進、住宅形成プロセスに必要な図面、写真、文書、保証書当重要なエビデンスの統合データ化の推進、住宅流通・再販に必要な住宅データ化の標準化の推進、地盤調査・保証業務の効率化と DX 推進
所 在 地	東京都港区西新橋 3-7-1 ランディック第 2 新橋ビル（株式会社住宅アカデミア内）
U R L	https://www.j-dx.jp/

本件に関する問合せ先

一般社団法人 住宅 DX 推進協議会（運営窓口会社：株式会社住宅アカデミア）
TEL. 03-6809-2175 E-mail j-dx@academeia.jp